

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 豊和工業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.howa.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲

##### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社	4社
	中日運送（株）
	豊友物産（株）
	（株）豊苑
	豊和（天津）机床有限公司

連結子会社であったホーワマシンアリーシングポール（株）は、2022年10月15日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社	ホーワスカメシンインドネシア（株）
（連結の範囲から除いた理由）	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社の名称

持分法適用関連会社	0社
-----------	----

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社	ホーワスカメシンインドネシア（株）
関連会社	（株）永井鉄工所
（持分法を適用しない理由）	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち豊和（天津）机床有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (ア) 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法  
時価法

###### (イ) デリバティブ

###### (ロ) 棚卸資産

###### ① 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### ② 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

###### (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (ロ) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注案件について、損失見込額を計上しております。

#### (ニ) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

#### (ア) 収益の計上基準

当社は、主として工作機械関連、火器、特装車両及び建材等の製造販

売を業務としており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 工事契約に係る収益認識

主に工作機械関連及び建材に係る工事契約に関しては、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、当該進捗率を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

② 物品及びその他の販売に係る収益認識

工事契約以外に係る物品及びその他の販売に関しては、顧客による検収が完了した時点又は物品が顧客の手許に到着した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、据付等現地作業を伴わない一部の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、支配及びリスクが顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同

一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## III. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「製品保証引当金」として表示しております。

新基幹システムの稼働開始に伴い、当連結会計年度より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の区分を見直しております。

## IV. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(投資その他の資産 その他) 11百万円

繰延税金負債 383百万円

(注) 同一納税主体の繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

(3) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループにおける将来の課税所得の見積りにつきましては、原則として各社において機関決定されている将来の事業計画を基礎として、所定の調整を加えて見積りを行っております。

(4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

V. 連結貸借対照表

1. 受取手形裏書譲渡高	179百万円
2. 電子記録債権譲渡高	27百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	23,449百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,500百万円
機械装置	759
工具、器具及び備品	175
土地	84
計	2,520
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	466百万円
長期借入金	914
計	1,380

VI. 連結株主資本等変動計算書

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

(単位 千株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,548	—	—	12,548
合計	12,548	—	—	12,548
自己株式				
普通株式(注)	514	0	11	502
合計	514	0	11	502

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加106株であります。

2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少11,663株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	240	20	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年6月28日開催予定の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	20	2023年3月31日	2023年6月29日

## Ⅶ. 金融商品

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) リース投資資産	1,099	1,099	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,498	3,508	9
資 産 計	4,597	4,607	9
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,661	2,662	1
負 債 計	2,661	2,662	1
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(1)	(1)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

- (注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度
非上場株式	293百万円

## 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,211	—	—	3,211
その他	275	—	—	275
資産計	3,486	—	—	3,486
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
負債計	—	1	—	1

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	—	1,099	—	1,099
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	—	21	—	21
資産計	—	1,121	—	1,121
長期借入金(1年内 返済予定を含む)	—	2,662	—	2,662
負債計	—	2,662	—	2,662

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

リース投資資産

リース投資資産の時価については、将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。それらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、株式形態のゴルフ会員権の時価は、取引所の市場価格がないため、取引相場価額によっており、レベル2に分類しております。

## デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII. 賃貸等不動産

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
793	5,485

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

## Ⅷ. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	国内運送子会社	計		
工作機械	3,531	—	—	—	—	323	—	3,855	—	3,855
電子機械	1,278	—	—	—	—	—	—	1,278	—	1,278
空油圧機器	1,649	—	—	—	—	323	—	1,972	—	1,972
火器製品	—	3,817	—	—	—	—	—	3,817	—	3,817
清掃車両	—	—	2,639	—	—	106	—	2,745	—	2,745
サッシ	—	—	—	2,648	—	—	—	2,648	—	2,648
その他	—	129	5	70	—	1,650	819	2,676	225	2,902
顧客との契約から生じる収益	6,459	3,947	2,644	2,719	—	2,404	819	18,995	225	19,220
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	495	—	21	517	—	517
外部顧客への売上高	6,459	3,947	2,644	2,719	495	2,404	841	19,512	225	19,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「Ⅰ. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報  
顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	
受取手形	560
電子記録債権	1,205
売掛金	4,842
契約資産	1,458
契約負債	426

契約資産は、主として工作機械関連及び建材において、一定の期間で収益を認識している工事契約に関するものであり、履行義務が充足された時点で売上債権に振り替えられます。

契約負債は、主として工作機械関連において、顧客から受け取った手付金等の前受金であります。契約負債は、集計の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

#### X. 1株当たり情報

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,440円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 43円56銭    |

XI. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- |                 |  |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                      |
| ② その他有価証券       |  |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直<br>入法により処理し、売却原価は移<br>動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法による原価法                                      |

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 商品及び製品、仕掛品 | 個別法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下<br>に基づく簿価切下げの方法により<br>算定）  |
| ② 原材料及び貯蔵品   | 総平均法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下<br>に基づく簿価切下げの方法により<br>算定） |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

#### (4) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる受注案件について、損失見込額を計上しております。

#### (6) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (7) 収益の計上基準

当社は、主として工作機械関連、火器、特装車両及び建材等の製造販売を業務としており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① 工事契約に係る収益認識

主に工作機械関連及び建材に係る工事契約に関しては、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足

に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、当該進捗率を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

## ② 物品及びその他の販売に係る収益認識

工事契約以外に係る物品及びその他の販売に関しては、顧客による検収が完了した時点又は物品が顧客の手許に到着した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、据付等現地作業を伴わない一部の輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、支配及びリスクが顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## (イ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を適用しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## III. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度から「製品保証引当金」として表示しております。

新基幹システムの稼働開始に伴い、当事業年度より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の区分を見直しております。

## IV. 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 369百万円

(注) 繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

#### (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

#### (3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社における将来の課税所得の見積りにつきましては、原則として機関決定されている将来の事業計画を基礎として、所定の調整を加えて見積りを行っております。

#### (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## V. 貸借対照表

1. 受取手形裏書譲渡高	30百万円
2. 電子記録債権譲渡高	27百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	22,854百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	872百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	1,130百万円
6. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	1,325百万円
構築物	177
機械及び装置	759
工具、器具及び備品	175
土地	84
計	2,522
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	466百万円
長期借入金	914
計	1,380

## VI. 損益計算書

1. 関係会社に対する売上高	724百万円
2. 関係会社よりの仕入高	897百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	66百万円

## VII. 株主資本等変動計算書

自己株式の種類及び株式数

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 502,796株

## VIII. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

## Ⅹ. 関連当事者との取引

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結 子会社	中日運送 株式会社	所有 直接 100%	当社製品の 荷造、輸送 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	500	短期借入金	500
				借入の返済	500		
				利息の支払 (注) 1	1	流動資産 (その他)	0
連結 子会社	株式会社豊苑	所有 直接 100%	緑化及び造園 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1	350	短期借入金	350
				借入の返済	350		
				利息の支払 (注) 1	0	流動資産 (その他)	0
連結 子会社	丰和(天津)机床 有限公司	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売 (注) 2	211	売掛金	702

(注) 1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供及び受入していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

## Ⅺ. 収益認識に関する注記

連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## Ⅻ. 1株当たり情報

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,266円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 30円56銭    |

Ⅻ. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。